

# 子ども・子育て会議(仮称)について(案)

# これまでの議論における会議のイメージ

## 中間とりまとめで示された会議の役割等

子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめ(抜粋)

### 子ども・子育て会議(仮称)

子ども・子育て支援の給付・事業を、子ども・子育て当事者のニーズに即したものとするため、また、効果的かつ効率的な制度運用のため、地方公共団体、労使代表を含む負担者、子育て当事者、NPO等の子育て支援当事者等が子育て支援の政策プロセス等に参画・関与できる仕組みとして、国に子ども・子育て会議(仮称)を設置する。

### 子ども・子育て会議(仮称)の考えられる機能

- ・国の基本指針(仮称)(地方自治体の計画策定の指針等)その他の重要方針の審議
- ・新システムの対象となる施策のあり方についての審議
- ・各年度の事業方針の審議、費用の使途実績、事業の効果等の点検・評価 など

基本指針(仮称)については、その策定及び記載事項を法律上明記し、国の「子ども・子育て会議」(仮称)の審議を経て策定する。

国における会計については、費用負担の検討に応じ、区分経理の必要性について、今後検討する。その際、子ども・子育て会議(仮称)によるチェックなど、関係当事者の参画による運営の透明性の確保を前提とする。

## 【参考】これまでの議論における子ども・子育て会議(仮称)に関する意見等

主要関係閣僚、あるいは労使の代表、地方自治体、保育利用者等が参画する「子育て会議」というものを内閣府に新たに設置をし、政府の子育て支援関連の予算編成や対策の方向性について、方針決定を行う仕組みを提案したいと考えます。

この会議体は、左上にございますとおり、厚生労働省の予算だけでなく、教育関連の文部科学省予算、地域福祉やまちづくり等の国土交通省予算など、国の子育て支援に関わる予算の規模や使い道を包括的に点検・評価する機能を有するものでございます。

(平成22年4月7日 子ども・子育て新システム検討会議作業グループ第5回 経済団体)

この子ども・子育て会議(仮称)というものの役割というのは、1つはまだ発言権がない子どもたちを代理する。それからもう一つは、むしろマイノリティになり始めた子育て世帯の代理人であるというわけでございますので、私はなるべく国においても地方においても強い権限を与えた方がいいんじゃないか。

(平成23年1月27日 基本制度WT第9回 学識経験者)

この子ども・子育て会議(仮称)というのが非常に今回この子ども・子育て新システムの中で大きな華々しい一つの特徴なんだと思います。そう考えるときに、給付の一体化や幼保の一体化、またはこども指針(仮称)等、抱えている問題がこの子ども・子育て会議(仮称)のところにすべてかかっていくような、現実的に行われるとそのところに非常に大きな負担になっていくと思いますので、やはりこの子ども・子育て会議(仮称)そのものを成熟させていく仕組み、うまく連動して進めていく仕組みというものを一方で考えていかないと・・・

(平成23年1月27日 基本制度WT第9回 保育団体)

「子ども・子育て会議(仮称)」の機能及び権限は、国の子ども・子育て政策の全般について基本政策の決定プロセスへの関与のほか、例えば「幼保一体給付(仮称)」の水準等、個別制度の検討および決定への関与も可能とすべきである。併せて、実績及び効果の点検・評価を行う機能を持つことで、子ども・子育て政策全般にかかるPDCAを一体的に行うことができる仕組みとすべきである。

(平成23年1月27日 基本制度WT第9回 労働者団体提出資料)

# 1. 所掌の範囲

中間とりまとめにおいては、子ども・子育て支援の給付・事業を、子ども・子育て当事者のニーズに即したものとするため、また、効果的かつ効率的な制度運用のため、ステークホルダーの参画した子ども・子育て会議(仮称)を設置することとしている。

また、会議は、費用の使途実績、事業の効果等の点検・評価等を行い、新システム上の給付・事業等に関するPDCAサイクルに必要な役割を果たすことが想定されている。

上記の設置目的・機能を踏まえれば、会議は、新システム上の給付のあり方等を規定する「子ども・子育て支援法(仮称)」が規定する事項(基本指針、給付の内容・あり方に関する事項等)の調査審議を行うとともに、費用の使途実績や、給付の対象となる施設・事業に関する実施効果について点検・評価等を実施できることが必要。

地方においても、関係当事者が新システムの運営に参画する仕組みが必要なのではないか。

(参考)10/18 基本制度WT(第15回)資料 「事業計画等について(案)」抜粋

同様に地方自治体においても、労使代表を含む負担者、子育て当事者、関係団体、NPO等の子育て支援当事者等が、地方自治体の子育て支援施策の一定のプロセス(計画策定 - 実施 - 評価 - 見直し(PDCA))等に参画・関与できる仕組みを検討

上記のほか、指定等の行政権限について、透明性を確保するための方策としても検討

## 子ども・子育て支援法(仮称)において会議の所掌事務として規定する事項

### (1) 策定に当たって会議に諮ることを義務づける事項

#### 基本指針

#### 給付の内容・費用負担のあり方に関する事項

給付の内容に関する基準等の作成に当たっては、その内容の公正性・客観性と、その策定過程の透明性を確保することが必要であることから、子ども・子育て会議で審議する。

### (2) 必要に応じて会議で調査審議を行う事項

#### 子ども・子育て支援法(仮称)の施行に関する重要事項

内閣総理大臣又は関係各大臣の諮問に応じ、(1)以外の重要事項についても調査審議を行う。

#### 費用の使途実績、事業の効果等の点検・評価(PDCA機能)

新システム上の給付・事業に対するPDCA機能として、会議は、子ども・子育て支援法(仮称)に基づく施策の実施状況を監視し、必要に応じて、内閣総理大臣又は関係各大臣に意見を述べる。

上記の所掌事務を遂行するため、会議には必要な権限を付与することが必要。

(例)・審議事項に関し内閣総理大臣又は関係各大臣に意見を述べる

・関係行政機関の長等に対し、資料の提出、意見の表明、説明その他必要な協力を求める

【参考】審議会等の権限(意見を述べる、建議、勧告)の例

(1) 労働政策審議会 : 厚生労働省設置法(平成十一年七月十六日法律第九十七号)

第九条 労働政策審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 厚生労働大臣の諮問に応じて労働政策に関する重要事項を調査審議すること。
- 二 厚生労働大臣又は経済産業大臣の諮問に応じてじん肺に関する予防、健康管理その他に関する重要事項を調査審議すること。
- 三 前二号に規定する重要事項に関し、厚生労働大臣又は関係行政機関に意見を述べること。
- 四 (略)

2 (略)

(2) 民間資金等活用事業推進委員会 : 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成十一年七月三十日法律第百十七号)

第二十一条 内閣府に、民間資金等活用事業推進委員会(以下「委員会」という。)を置く。

2 委員会は、この法律の規定によりその権限に属させられた事項を調査審議するほか、実施方針の策定状況、特定事業の選定状況、特定事業の客観的な評価状況その他民間資金等の活用による国の公共施設等の整備等の実施状況を調査審議する。

3 (略)

4 委員会は、前二項の場合において必要があると認めるときは、民間資金等の活用による国の公共施設等の整備等の促進及び総合調整を図るため、内閣総理大臣又は関係行政機関の長に意見を述べることができる。

(3) 東日本大震災復興構想会議 : 東日本大震災復興基本法(平成二十三年六月二十四日法律第七十六号)

第十八条 本部に、東日本大震災復興構想会議を置く。

2 東日本大震災復興構想会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 本部長の諮問に応じて、東日本大震災からの復興に関する重要事項を調査審議し、及びこれに関し必要と認める事項を本部長に建議すること。
- 二 東日本大震災からの復興のための施策の実施状況を調査審議し、必要があると認める場合に本部長に意見を述べること。

(4) 中央社会保険医療協議会：社会保険医療協議会法(昭和二十五年三月三十一日法律第四十七号)

第二条 中央協議会は、次に掲げる事項について、厚生労働大臣の諮問に応じて審議し、及び文書をもつて答申するほか、自ら厚生労働大臣に、文書をもつて建議することができる。

一～三 (略)

2 (略)

(5) 障害者政策委員会：障害者基本法(昭和四十五年五月二十一日法律第八十四号)

第三十二条 内閣府に、障害者政策委員会(以下「政策委員会」という。)を置く。

2 政策委員会は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 障害者基本計画に関し、第十一条第四項(同条第九項において準用する場合を含む。)に規定する事項を処理すること。

二 前号に規定する事項に関し、調査審議し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣又は関係各大臣に対し、意見を述べること。

三 障害者基本計画の実施状況を監視し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣又は内閣総理大臣を通じて関係各大臣に勧告すること。

(6) 食品安全委員会：食品安全基本法(平成十五年五月二十三日法律第四十八号)

第二十三条 委員会は、次に掲げる事務をつかさどる。

一～三 (略)

四 第二号の規定により行った食品健康影響評価の結果に基づき講じられる施策の実施状況を監視し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣を通じて関係各大臣に勧告すること。

## 2. 構成員

子どもの育ち・子育て家庭を社会全体で支えるという新システムの理念、子ども・子育て支援の給付・事業を、子ども・子育て当事者のニーズに即したものとするという子ども・子育て会議(仮称)の目的を踏まえれば、下記の5種類の構成員が参画する仕組みとすることが必要。

子育て当事者(子どもの父母その他の保護者)

現に子育てを行い、新システム上の給付や事業を利用しうる者

地方公共団体(都道府県知事、市町村長)

新システム上の役割を担う市町村(新システムの実施主体)や都道府県

労使代表(事業主を代表する者、労働者を代表する者)

子育て支援当事者等(子ども・子育て支援に関する事業に従事する者)

子ども・子育て支援に携わるNPO等を含めた多様な主体

有識者(子ども・子育て支援に関し学識経験のある者)

費用負担者や制度の実施主体たる地方自治体関係者等、構成員の類型ごとの割合には配慮が必要。



### 3. 組織体について

子ども・子育て会議(仮称)の所掌、権限、構成員等に鑑みれば、「審議会等」として整理することが最も適切。

#### 【審議会とする場合の課題・留意事項】

以下の観点から、会議を法律上位置づけることが必要。

- ・子ども・子育て会議(仮称)は、自ら国民の権利義務を形成し又はその範囲を確定することが法律により定められており、また、所管省以外の大臣が諮問を行う「審議会等」であることを踏まえれば、その設置及び所掌事務は法定することが必要。

(組織・定員管理に係る基準(平成13年11月22日 総務省行政管理局))

- ・また、中間とりまとめにおいて、地方公共団体(新システムの実施主体である市町村や、都道府県)においても、給付・事業に住民のニーズを反映させ、制度の効率的・効果的な運用を確保するため、関係当事者が新システムの運営に参画する仕組み(例:地方版子ども・子育て会議)を設けることを今後検討するとされていることを踏まえれば、地方での設置を求めていくに当たり、国で設置することを法定することが必要。

- ・恒久的な制度を支える仕組みであることから、会議も恒久的に設置されるよう、設置に法的根拠を付与することが必要。

関連分野を審議する会議体としては、中央教育審議会、社会保障審議会、少子化社会対策会議などがあるが、いずれも、所掌、構成員、会議の性格等が子ども・子育て会議(仮称)とは異なり、統廃合は困難であることから、同会議は全くの新設となるが、行政組織の肥大化に留意することが必要。

## 4. 中教審、社保審、少子化社会対策会議等との関係について

### (1) 中央教育審議会、社会保障審議会との関係

子ども・子育て会議(仮称)と中教審、社保審は、所掌・構成員等が異なり、審議会等の性格としても、「法施行型」の性格が強い子ども・子育て会議と、「基本的政策型」の性格が強い中教審・社保審で違いがある。

- ・中央教育審議会及び社会保障審議会は、両方とも基本的な政策の審議を行う「基本的政策型審議会」であり、行政の企画・立法過程における法案作成や、法案作成につながる事項などの基本的な政策を審議事項に含む審議会。

- ・一方で、子ども・子育て会議(仮称)は、基本的に、必要的法定付議事項を審議するための「法施行型審議会」であり、中教審、社保審とは性質を異にするもの。

具体的には、国の基本指針や施設・事業に関する各種基準等を調査審議する。

なお、子ども・子育て会議は、上記のほか、費用の使途実績や事業の効果等の点検・評価を行い、新システムに係るPDCAサイクルに関与。

### (2) 少子化社会対策会議との関係

子ども・子育て会議(仮称)と少子化社会対策会議は、所掌・構成員等が異なる。

- ・少子化社会対策会議は、少子化社会対策大綱の案の作成、少子化社会において講ぜられる施策について必要な関係行政機関相互の調整をすること、その他、少子化社会において講ぜられる施策に関する重要事項について審議し、及び少子化に対処するための施策の実施を推進することを所掌事務とする「特別の機関」であり、所掌事務の範囲が子ども・子育て新システムに関する施策よりも広範。

- ・全閣僚が構成員。

## 子ども・子育て会議(仮称)と関連の会議体との所掌・構成員等の対比表

	子ども・子育て会議 (仮称)	中央教育審議会	社会保障審議会	少子化社会対策会議
組織体の分類	審議会等	審議会等	審議会等	特別の機関
主な所掌分野	給付システム全般に関する政策プロセス全般 (費用の使途実績、事業の効果等の点検・評価を含む)	学校教育全般に関する重要事項の調査審議	社会保障全般に関する重要事項の調査審議	少子化対策に関する重要事項の審議、施策の実施の推進
構成員	子どもの父母その他の保護者、都道府県知事、市町村長、事業主を代表する者、労働者を代表する者、子ども・子育て支援事業に従事する者、子ども・子育て支援に関し学識経験のある者のうちから、内閣総理大臣が任命	学識経験のある者のうちから、文部科学大臣が任命	学識経験のある者のうちから、厚生労働大臣が任命	内閣官房長官、関係行政機関の長、内閣府特命担当大臣のうちから、内閣総理大臣が任命 (会長:内閣総理大臣)